

「長門市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任免、給与、勤務条件などの状況について、その概要を公表します。

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 採用の状況 (H24. 4. 2~H25. 4. 1)

区 分	試 験	選 考	計
一般行政職等	11人	0人	11人
消防吏員	3人	0人	3人
計	14人	0人	14人

(2) 退職の状況 (平成24年度)

退職者数	21人
------	-----

(3) 再任用の状況 (H24. 4. 2~H25. 4. 1)

区 分	再 任 用	
		更 新
一般行政職	0人	0人
計	0人	0人

*更新人数は内書き

(4) 職員数の状況

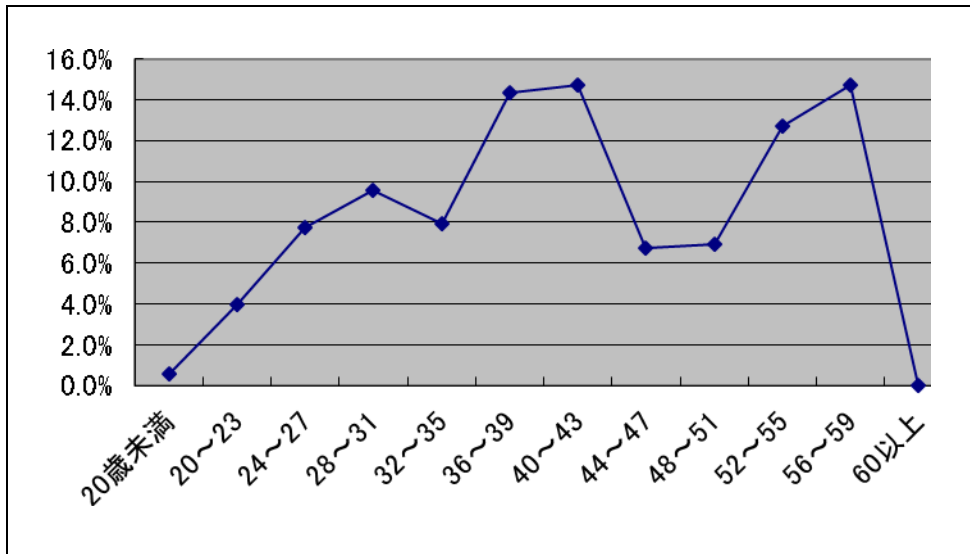
ア 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在：人)

部門	区分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成25年		
一 般 行 政	議 会	5	5		
	総務企画	97	101	4	地域防災体制強化等による職員増
	税 務	24	23	▲1	徴収業務の見直しによる減員
	民 生	78	74	▲4	福祉等業務の見直しによる減員
	衛 生	39	38	▲1	保健センター業務の見直しによる減員
	農林水産	37	35	▲2	流通企画室廃止による減員
	商 工	15	14	▲1	観光業務の見直しによる減員
	土 木	34	32	▲2	地籍業務の見直しによる減員
	小 計	329	322	▲7	
行特 政別	教 育	51	51		
	消 防	69	70	1	防災・救急業務体制の見直しによる職員増
	小 計	120	121	1	
業公 営等 企	水 道	18	17	▲1	水道業務の見直しによる減員
	下 水 道	19	19		
	そ の 他	24	25	1	介護保険業務の体制強化による職員増
	小 計	61	61	0	
合 計		510 [629]	504 [629]	▲6	

(注) 職員数は、一般職に属する職員数で、教育長、休職者、派遣職員を含み、臨時及び非常勤職員は除いています。[]内は、条例定数の合計です。

※対前年増減数と(1)～(3)までの増減数の相違は平成24年4月1日退職者によるものです。

イ 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在） *教育長除く



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	20人	39人	48人	40人	72人	74人	34人	35人	64人	74人	0人	503人

(5) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

◇第2次定員適正化計画（4月1日） 人

	前年計画	23年度	24年度	25年度	26年度
職員数	534	528	516	510	497
退職	19	20	18	26	
採用	13	8	12	13	
増減	▲6	▲12	▲6	▲13	

◇実績 人

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
職員数	617	611	584	568	549	534	522
退職	8	39	29	34	28	28	26
採用	2	12	13	15	13	16	14
増減	▲6	▲27	▲16	▲19	▲15	▲13	▲12
	24年度	H25.4.1					
職員数	510	503					
退職	21						
採用	14						
増減	▲7						

職員の競争試験及び選考の状況

採用試験実施状況（平成24年度）

試験職種	採用予定者数 (募集人員)	1次試験 受験者数	採用者数
一般行政職等	13人	61人	11人
消防吏員	2人	16人	3人
計	15人	77人	14人

2. 職員の給与の状況

(1) 総括

ア 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
24年度	37,803人	20,968,568千円	456,147千円	4,029,956千円	19.2%

イ 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉 手当	計 B	
25年度	445人	1,688,041千円	219,821千円	605,757千円	2,513,619千円	5,649千円

(2) 職員の平均給与月額、初任給等の状況

ア 職員の平均年齢、平均給料月額及び給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長門市	42.7歳	327,553円	378,538円	359,127円
国	43.1歳	307,220円 (332,446円)	—	376,257円 (405,463円)

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
長門市	51.2歳	323,905円	347,149円	346,112円
国	49.9歳	272,119円 (286,850円)	—	309,534円 (325,400円)

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、平均給与月額はこれら全ての諸手当込みのもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、平均給与月額（国ベース）は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

3（ ）内は、給与改定・臨時特例法に基づく給与減額支給措置による減額前の平均月額です。

イ 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		長 門 市	
		初 任 給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	172,200円	184,200円
	高校卒	140,100円	148,500円
用 務 員	高校卒	137,200円	145,500円
	中学卒	125,400円	132,300円
消 防 士	大学卒	161,600円	184,200円
	高校卒	140,100円	154,400円

ウ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

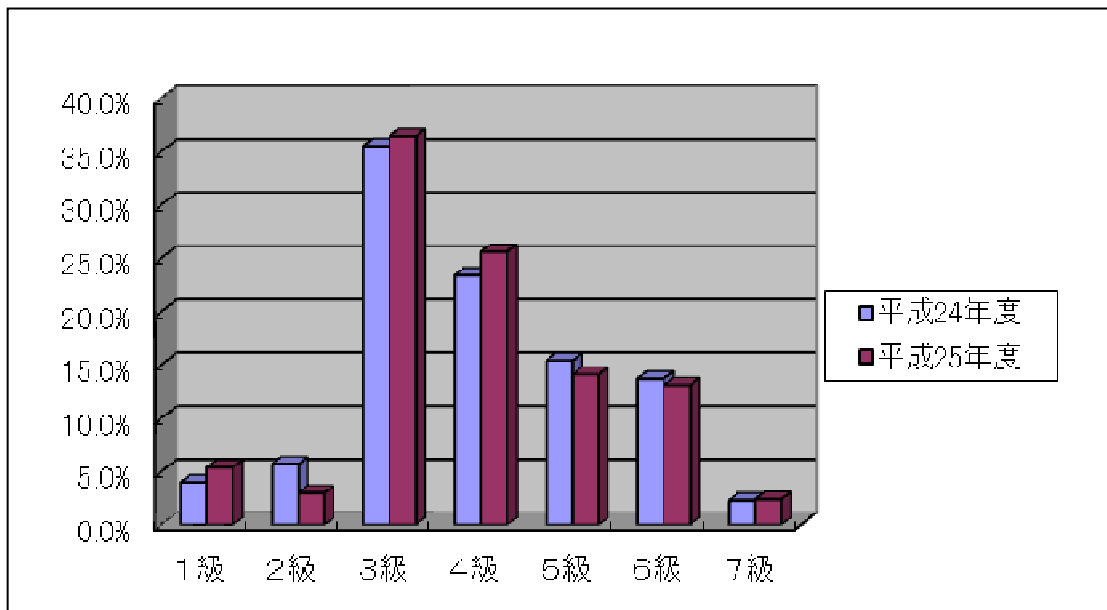
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,200円	290,100円	340,500円
	高校卒	207,000円	252,200円	290,100円
用 務 員	高校卒	200,100円	230,300円	262,700円
	中学卒	178,500円	212,300円	247,300円
消 防 士	大学卒	252,200円	290,100円	340,500円
	高校卒	214,600円	260,100円	297,400円

(3) 一般行政職の級別職員数等の状況

ア 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	事務・技術職員	16人	5.4%
2 級	事務・技術職員	9人	3.0%
3 級	主任主事・主任	108人	36.4%
4 級	係長・主任	76人	25.6%
5 級	課長補佐・係長	42人	14.1%
6 級	部次長・課長・主幹	39人	13.1%
7 級	部長	7人	2.4%

- (注) 1 長門市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(4) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当（平成24年度）

長 門 市	国
1人当たり平均支給額（平成24年度） 1,333千円	—
（平成24年度支給割合） 期末手当 2.6月分 （1.45）月分 勤勉手当 1.35月分 （0.65）月分	同 左
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

長 門 市		国
(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置		同 左
定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
平成24年度 1人当たり平均支給額 25,091千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		5,238千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		48千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(25年度)		17.3%	
手当の種類		11	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税及び国民健康保険料の徴収外勤手当	市税、国民健康保険料の徴収業務をする職員	1 督促、徴収業務 ① 1日につき3時間を超える場合 ② 現年度分を徴収した場合 ③ 滞納繰越分を徴収した場合 2 物件（不動産を除く）差押さえ業務 3 差押物件引揚げ業務 4 検税調査業務（1日3時間を超える場合）	1日200円 1件につき50円 1件につき100円 1戸につき300円 1戸につき400円 1日200円
税外収入徴収外勤手当	上記以外の徴収業務をする職員	住宅使用料、清掃手数料、保育料及び下水道使用料等の徴収業務（1日3時間を超える場合）	1日200円
福祉主事訪問調査手当	訪問調査に従事する社会福祉主事	被保護世帯の訪問調査業務	月額6,000円
行旅死亡人収容手当	福祉事務所に勤務する職員	行旅死亡人の収容作業業務	1件につき5,000円
感染症防疫作業手当		感染症防疫作業業務	1日500円
家畜防疫作業手当		家畜防疫作業業務	1日500円
犬猫死体処理手当	清掃業務従事手当を受けない職員	犬猫死体処理業務	1日300円
清掃業務従事手当	清掃工場に勤務する職員 清掃工場以外に勤務する者	ごみ処理業務（4時間未満） 清掃業務	1日600円（300円） 1日250円
火葬業務従事手当	火葬業務を本務とする職員 上記以外の職員	火葬業務	月額10,000円 1体2,000円
下水業務従事手当	浄化センターに勤務する職員	浄化センターでの作業業務 汚水が流入している管渠の調査、	月額3,500円 1日400円

	上記以外の職員	検査業務 下水道の現場作業業務	1日 400円
消防業務従事手当	緊急車両の機関員、救急業務に従事する職員 救急救命士 救急・救助隊員 はしご車搭乗隊員 消防署に勤務する交替制勤務者	災害現場及び救急業務 救急・救助業務 防災・救助活動業務 深夜(22時から5時)1時間以上の通信業務	1回 130円 1回 510円 1回 240円 1回 500円 1回 410円

エ 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	39,381千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	134千円

オ その他の手当(平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○子・父母等 6,500円 ○配偶者がいない職員の扶養親族のうち1人目のみ 11,000円 ○満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき 5,000円加算	同じ		千円 56,364	円 226,361
住居手当	○借家 ・家賃23,000円以下 家賃から11,000円を控除した額 ・家賃23,000円超 家賃から23,000円を控除した額の2分の1(16,000円が限度)に11,000円を加算した額 ・最高限度額 27,000円	同じ		千円 27,113	円 106,744
通勤手当	○交通機関 運賃(定期券)が55,000円以下の場合 運賃相当額 ○交通用具 片道2kmから40km以上まで14区分(月額3,000円~24,000円)	異なる	○交通用具 国 2kmから60km以上13区分 2,000円~24,500円	千円 33,809	円 96,874
管理職手当	管理監督の地位にある職員に支給 部長44,250円、部次長37,395円、課長33,240円、主幹29,085円、課長補佐19,830円	異なる	国 46,300円から137,700円	千円 36,997	円 316,214
休日勤務手当	祝日法による休日等、年末年始の休日等において、正規の勤務時間に勤務した職員に支給 時間単価の35%増の額支給	同じ		千円 8,520	円 177,500
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給 4,200円	同じ		千円 —	円 —
管理職員特別勤務手当	管理職手当を受ける職員が、臨時又は緊急の必要により週休日等に勤務した場合に支給	同じ		千円 1,029	円 25,098

	部・課長 6,000 円、課長補佐 4,000 円 (6 時間超 150/100 を乗じた額)				
夜間勤務 手当	正規の勤務時間として、深夜に勤務した 職員に支給 時間単価の 25%を支給	同じ		千円 1,931	円 40,229

(5) 特別職の報酬等の状況（平成 25 年度）

区 分		給 料 月 額 等
給 料	市長	790,000 円
	副市長	630,000 円
	教育長	560,000 円
報 酬	議長	425,000 円
	副議長	360,000 円
	議員	320,000 円
期 末 手 当	市長 副市長 教育長	(平成 25 年度支給割合) 2.95 月分
	議長 副議長 議員	(平成 25 年度支給割合) 2.95 月分
退 職 手 当	市長 副市長 教育長	(算定方式) (支給時期) 給料月額×在職月数×0.5×0.5 (H27.11.26 まで) 給料月額×在職月数×0.3 任期毎 給料月額×在職月数×0.25 任期毎

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 一般職員の勤務時間の状況

1 週間の 正規の 勤務時間	1 日の 正規の 勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38 時間 45 分	7 時間 45 分	8 : 3 0	1 7 : 1 5	12:00~13:00

(注) 職務の特殊性または当該公署の必要等により、特別の形態によって勤務する必要のある職員の勤務時間については、任命権者が別に定めています。

(2) 一般職員の年次有給休暇の取得状況

平成 24 年 平均取得日数	10.2 日
----------------	--------

(3) 特別休暇等

区 分		付 与 日 数
特別休暇	選挙権その他公民としての権利行使 証人、鑑定人として官公署等出頭 妊娠中の保健指導・健康診査 骨髄提供のための休暇	必要と認める日又は時間
	ボランティア休暇	5日の範囲内
	結婚	5日
	女性職員の生理休暇	1月2日を超えない範囲内
	育児時間（生後1年に達しない子）	1日2回、各45分以内
	産前・産後	予定日以前8週間（多児14週）目に当たる日から分娩の日後8週間目に当たる日まで
	妻の出産	2日の範囲内
	男性職員の育児参加のための休暇	5日の範囲内
	子の看護のための休暇	5日の範囲内 （2人以上、10日の範囲内）
	短期介護休暇	5日の範囲内 （2人以上、10日の範囲内）
	忌引	父母7日、祖父母3日、 曾祖父母2日、配偶者10日、 子5日、兄弟姉妹・孫3日、 おじ・おば1日
	法要	父母・配偶者・子1日
	夏季休暇	4日の範囲内
	リフレッシュ休暇	45歳・55歳 3日
	病気休暇	医師の証明等に基づき、最小限度必要と認める日又は時間（公務による負傷・疾病、結核性疾患180日、その他の疾患によるもの90日を超えることができない。）

(4) 介護休暇の取得状況（平成24年度）

区 分	取得者数
男性職員	0人
女性職員	0人
計	0人

(5) 育児休業及び部分休業の取得状況（平成24年度）

区分	育児休業取得者数	部分休業取得者数
男性職員	0人	0人
	0人	0人
女性職員	7人	1人
	4人	0人
計	7人	0人
	4人	1人

(注) 上段は平成24年度に新たに取得した者、下段は平成23年度以前から平成24年度にかけて引き続けている者の数です。

4. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成24年度）

分限処分とは、職員が一定の事由によりその職責を十分に果たすことが期待できない場合に、職員の意に反して不利益な身分上の措置を講ずることを言います。

処分事由	処分の種類				合計
	降任	免職	休職	降給	
勤務実績が良くない場合	—	—	—	—	0人
心身の故障の場合	—	—	4人	—	4人
職に必要な適格性を欠く場合	—	—	—	—	0人
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	—	—	—	—	0人
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	—	—	0人
条例で定める事由による場合	—	—	—	—	0人
合計	0人	0人	4人	0人	4人

(2) 懲戒処分者数（平成24年度）

懲戒処分とは、公務における規律と秩序を維持することを目的に、職員の義務違反に対する制裁として行う処分を言います。

処分事由	処分の種類				合計
	戒告	減給	停職	免職	
法令に違反した場合	—	—	—	—	0人
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	—	—	—	—	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	—	—	—	—	0人
管理・監督者責任	—	—	—	—	0人
合計	0人	0人	0人	0人	0人

職員のサービスの状況

(1) 営利企業等従事制限にかかる許可の状況（平成24年度）

職員が営利企業等に従事しようとするときは、地方公務員法第38条に基づき、あらかじめ市長の許可を得なければならないとされています。

申請件数	承認件数	承認した主な内容
3	3	住宅土地統計調査指導員
1	1	工業統計調査員

5. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の状況（平成24年度）

区分	研修課程	回数	延受講者数
長門市	・メンタルヘルス研修 ・認知症サポーター研修 ・e-ラーニング研修 ・倫理研修等	13	594人
山口県人づくり財団	・一般研修 ・専門研修 ・特別研修	35	91人
派遣（実務）研修	・山口県市町課 ・山口県地域政策課 ・下関市観光政策課 ・後期高齢者医療広域連合 ・萩・長門清掃一部事務組合 ・自治大学校税務派遣研修		1人 1人 1人 1人 2人 1人

(2) 勤務成績の評定の状況

人事評価制度に基づき、職員の能力等について各所属長等が評価するとともに内申書及び自己申告書を参考に、職員の昇任、異動等を行っています。

6. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 安全衛生管理の状況（平成24年度）

衛生委員会設置事業場数	1
同上委員会開催回数	2
衛生管理者数	1
産業医（非常勤）	1

(2) 健康診断の実施状況（平成24年度）

区 分		受 診 者 数
定期健康診断（法定）		505人
がん検診（任意）	胃がん	39人
	大腸がん	47人
	肝炎	65人
人間ドック（市町村共済組合）		222人

（注）定期健康診断（法定）の受診者数には、臨時職員等を含みます。

(3) 福利厚生状況（平成24年度）

厚生事業（元気回復等）の内容	参加経費等
長門市職員親睦球技大会・北浦3市職員親睦球技大会等	638,030円

(4) 公務災害等の発生状況（平成24年度）

	公務災害	通勤災害	計
認定件数	7	3	10

（注）認定件数には、臨時職員等を含みます。

7. 山口県市町村公平委員会報告事項

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況（平成24年度）

措置要求者数	平成24年3月31日現在の 審査状況
0	—

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況（平成24年度）

措置要求者数	備 考
0	—